

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	明治学院大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	メイジガクインダイガク
	大学等名2(連携大学等)	
	科目名	2006インターンシップA、2007インターンシップB
	学部・研究科等名	国際学部国際学科
	担当教職員名・役職	齋藤 百合子(准教授)
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	28
	受入企業等数	14
	受入企業等名	森トラスト株式会社、Pasona Education Co., Ltd. (Hong kong), ZIVasan Project, 学校法人アジア学院、男女共同参画センター横浜、St. Peter' College, St. Francis Xavier Collageなど
	インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ,3.海外インターンシップ,4.他県をまたぐ広域インターンシップ,5.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ,7.中小企業でのインターンシップ,8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ,9.その他
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	国連ユースプログラム、国連機関でのインターンシップ、アジア・アフリカからの農村指導者教育機関でのインターンシップ等、オーストラリアビクトリア州メルボルン市内の私立学校3校への5か月間の日本語ティーチングアシスタントインターンシップ	
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事,2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外で実施している就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	本科目はインターンシップのための準備授業と、国内外の国際的な機関や企業等での、就業体験や課題解決によるインターンシップ実践、また、事後授業が組み合わされた通年科目である。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している,6.当該インターンシップは、選択科目として実施している,7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している,8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	2年次以上
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	6あるいは4単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	授業期間あるいは休業期間に、150時間(6単位)もしくは100時間(4単位)の実習時間を求める、2年次以上を対象とする学科科目。「働く」実践および体験から考え、理解し、表現できること、自己分析、自己表現を言語、非言語でできること、社会との関わり、働くことについての考え方やスキルを身につけること、インターンシップの振り返り、議論、発表等を通して、自己理解と社会理解を深めることを目標とする。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている,2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている,3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている,4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している,5.その他
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	インターンシップ実習先の事前研究および目標設定をプレゼンテーションする。プレゼンテーション技術も授業で習得する。
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている,2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている,3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている,4.その他
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	インターンシップでの経験をケース記述させ、事例から学ぶケースメソッドを取り入れて、インターンシップのリフレクション効果を高めている。
	3-2-3.該当するモニタリング	2.インターンシップ中に、学生が定期的に大学等において教職員と面談を実施している,3.その他
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	学生にウィークリーレポートを提出させ、担当教員はPDCAを活用したモニタリングを行っている。また、期中に担当教員がインターンシップ先と連絡をとって様子を把握している。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	事前授業(春学期)では、インターンシップの理解、ビジネスマナー、コミュニケーション(文章力、会話)、日誌・週誌の書き方などインターンシップに必要なスキルや考え方を理解、インターン先機関の事前研究、リサーチプランを行う。また、インターンシップを通して「働く意味」を考える。さらに、課題解決型授業を実施し、企業や団体における課題発見、イノベーション、課題解決方法の基礎を学ぶ。

	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	事後授業では、プレゼンテーションやケースメソッドを通じて各自がインターンシップの経験を振り返り、それを受講生と共有し、議論する。学内で経験を伝え、次年度につなげるための報告会を実施するほか、長期インターンシップの場合はインターン先で報告会を開き、関係者からのコメントを求める。インターン先からは学生の評価をしていただき、その評価をもとにリフレクティブな面談を行う。最後にリサーチペーパーを執筆する。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	週誌(ウィークリーレポート)を毎週提出させ、担当教員はPDCAを活用したモニタリング(インターンシップで実施したこと、感想、設定した目標との齟齬、次なる目標)を行う。大学が紹介したインターンシップ先にはインターンシップ実施中に様子伺いを行う。またプログラム終了後にインターンシップ受け入れ機関の担当者でプログラムについての反省とともに次年度に向けた相互の改善点などを検討する機会を設けている。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている。2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	社会人基礎力として求められる汎用的能力に、国際的な事業で必要になる異文化対応能力および言語能力を加えて、インターンシップ前の自己能力の認識をはかり、事後の変化をアンケートから測定する。また、新たな気づき、経験から得られる深い理解、アカデミックな関心に対する深化をレポートから読み取る。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	4.その他
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	2006インターンシップAは150時間以上(6単位)、2007インターンシップBは100時間(4単位以上)の実習時間を求めている。
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	例1:オーストラリアの私立学校で5か月間の日本語TAインターンを派遣している。例2 男女共同参画センターと女性の安全に焦点を当てた1年間の長期インターンシップを実施し、学内外で評価された。例3 香港の日系企業での1か月のビジネスインターンシップを実施し、学生のアカデミックな関心とキャリア認識の深化を認めている。例4 徳島県の山間地において、2週間の地域活性化の課題解決のプログラムを行っている。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している。2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している。3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている。4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している。6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	1か月の香港の日系企業Pasona Education Co., Ltd. Hong kongでのインターンシップは、選考面接、事前研修、実施中のモニタリング、終了時評価、プログラム終了時の担当者同士のリフレクションなどを毎年実施することによって、企業および学生、大学にとって質を保証するプログラムに成長している。同プログラムを終了した学生は社会課題の解決のためにダブルディグリー留学したり、地方創生長期インターンシップに参加するなど多様な活動につなげている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	https://kyomu.meijigakuin.ac.jp/kyomu/UnSSOLoginControlFree (「授業開講年度」を「西暦2016～西暦2016」と指定、「授業科目名」に半角カタカナで「インターンシップ」と入力し、検索してください)
問い合わせ先	大学等名	明治学院大学
	担当部署名	キャリアセンター
	担当者役職名	次長
	担当者氏名	佐藤 純
	電話番号	03-5421-5162
	メールアドレス	career@mguad.meijigakuin.ac.jp